

\*\*\*\*\*

# 事業所

\*\*\*\*\*

### 1 産業別事業所数と従業者数

(平成21年7月1日、平成24年2月1日現在)

産業分類	平成21年		平成24年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
<b>総数</b>	1,975	16,687	<b>1,798</b>	<b>14,377</b>
農業，林業	2	3	2	12
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-
建設業	181	918	172	858
製造業	158	2,207	146	2,044
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	31	-	-
情報通信業	19	144	15	174
運輸業，郵便業	37	1,113	37	1,074
卸売業，小売業	448	3,974	399	3,744
金融業，保険業	18	201	17	165
不動産業， 物品賃貸業	236	593	214	523
学術研究，専門・ 技術サービス業	80	454	73	369
宿泊業，飲食 サービス業	206	1,180	188	1,272
生活関連サービス業， 娯楽業	199	1,001	196	949
教育，学習支援業	115	1,000	90	563
医療，福祉	149	2,229	139	1,833
複合サービス事業	8	89	8	93
サービス業 (他に分類されないものを 除く)	105	810	102	704
公務 (他に分類されるものを 除く)	11	740	-	-

注) 1農林魚家、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3平成24年経済センサス-活動調査においては、国及び地方公共団体の事務所は対象となっていない。

注) 4民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 5学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料:平成21年経済センサス-基礎調査 平成21年7月1日現在 平成24年経済センサス-活動調査 平成24年2月1日現在

## 2 地区別産業別事業所数（民営）

（平成24年2月1日現在）

産業分類	総数	物集女	寺戸	森本	鶏冠井	向日	上植野
<b>総数</b>	<b>1,798</b>	<b>186</b>	<b>819</b>	<b>157</b>	<b>213</b>	<b>59</b>	<b>364</b>
農業，林業	2	-	2	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	172	29	54	27	9	2	51
製造業	146	16	49	17	35	3	26
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	-	9	1	1	2	2
運輸業，郵便業	37	-	10	3	11	1	12
卸売業，小売業	399	33	192	36	43	21	74
金融業，保険業	17	-	11	-	1	2	3
不動産業， 物品賃貸業	214	37	81	19	28	5	44
学術研究，専門・ 技術サービス業	73	5	36	1	14	2	15
宿泊業，飲食 サービス業	188	10	115	13	14	4	32
生活関連サービス業， 娯楽業	196	16	104	18	16	12	30
教育，学習支援業	90	6	48	5	13	1	17
医療，福祉	139	21	71	7	8	-	32
複合サービス事業	8	1	3	1	-	1	2
サービス業 (他に分類 されないもの)	102	12	34	9	20	3	24

注) 1農林漁家、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3平成24年経済センサス-活動調査においては、国及び地方公共団体の事務所は対象となっていない。

注) 4民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 5学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料：平成24年経済センサス-活動調査

### 3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）

（平成24年2月1日現在）

産 業 分 類	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
	《 事 業 所 数 》							
<b>総 数</b>	<b>1,798</b>	<b>1,174</b>	<b>321</b>	<b>151</b>	<b>55</b>	<b>50</b>	<b>27</b>	<b>13</b>
農 業 ， 林 業	2	1	-	1	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	172	110	44	14	2	1	1	-
製 造 業	146	79	30	18	6	6	3	3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	15	7	2	3	1	1	1	-
運輸業，郵便業	37	10	6	7	1	7	4	2
卸売業，小売業	399	263	66	30	15	15	7	3
金融業，保険業	17	10	2	1	3	1	-	-
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	214	191	14	4	1	-	-	-
学術研究，専門・ 技術サービス業	73	60	6	5	-	1	-	1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	188	124	27	20	9	4	4	-
生活関連サービ ス業， 娯 楽 業	196	148	33	2	5	5	2	-
教育，学習支援業	90	59	17	9	3	1	-	1
医 療 ， 福 祉	139	47	45	28	6	6	4	2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	-	6	1	-	1	-	-
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	102	65	23	8	3	1	1	1

注) 1農林魚家、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3平成24年経済センサス-活動調査においては、国及び地方公共団体の事務所は対象となっていない。

注) 4民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 5学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

3 従業者規模別事業所数と従業者数（民営）（つづき）

産 業 分 類	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
	《 従 業 者 数 》							
<b>総 数</b>	<b>14,377</b>	<b>2,462</b>	<b>2,076</b>	<b>2,046</b>	<b>1,302</b>	<b>1,923</b>	<b>1,821</b>	<b>2,747</b>
農 業 , 林 業	12	1	-	11	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	858	256	257	185	47	48	65	-
製 造 業	2,044	187	206	250	147	234	232	788
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	174	16	11	32	21	32	62	-
運輸業, 郵便業	1,074	19	42	97	24	262	313	317
卸売業, 小売業	3,744	608	424	431	361	577	461	882
金融業, 保険業	165	21	17	18	73	36	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	523	367	80	47	29	-	-	-
学術研究, 専門・ 技術サービス業	369	120	37	63	-	33	-	116
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,272	255	192	264	192	153	216	-
生活関連サー ビス業, 娯楽業	949	290	209	20	119	185	126	-
教育, 学習支援業	563	92	105	123	77	47	-	119
医 療 , 福 祉	1,833	102	304	383	141	225	281	397
複 合 サ ー ビ ス 事 業	93	-	37	13	-	43	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類 されないもの)	704	128	155	109	71	48	65	128

資料：平成24年経済センサス-活動調査

#### 4 産業別、経営組織別事業所構成比（民営）

（平成24年2月1日現在）

産業大分類	事業所数		個人		法人		その他	
	事業所計	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
		%		%		%		%
<b>総数</b>	<b>1,798</b>	<b>100.0</b>	<b>909</b>	<b>50.6</b>	<b>872</b>	<b>48.5</b>	<b>17</b>	<b>0.9</b>
農業，林業	2	100.0	-	-	2	100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	172	100.0	62	36.0	110	64.0	-	-
製造業	146	100.0	46	31.5	98	67.1	2	1.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	100.0	-	-	15	100.0	-	-
運輸業，郵便業	37	100.0	3	8.1	34	91.9	-	-
卸売業，小売業	399	100.0	179	44.9	219	54.9	1	0.3
金融業，保険業	17	100.0	2	11.8	15	88.2	-	-
不動産業， 物品賃貸業	214	100.0	122	57.0	90	42.1	2	0.9
学術研究，専門・ 技術サービス業	73	100.0	48	65.8	25	34.2	-	-
宿泊業，飲食 サービス業	188	100.0	130	69.1	58	30.9	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	196	100.0	147	75.0	49	25.0	-	-
教育，学習支援業	90	100.0	67	74.4	23	25.6	-	-
医療，福祉	139	100.0	88	63.3	51	36.7	-	-
複合サービス事業	8	100.0	-	-	8	100.0	-	-
サービス業 （他に分類されないもの）	102	100.0	15	14.7	75	73.5	12	11.8

注) 1農林漁家、家事サービス業、外国公務に属する事業所、事業内容等不詳は含まない。

注) 2経済センサスは平成21年からの新規調査であるため、既存の統計による調査手法が異なるため、時系列比較を行うことができない。

注) 3平成24年経済センサス-活動調査においては、国及び地方公共団体の事務所は対象となっていない。

注) 4民営事業所の事業所数、従業者数には経営組織不詳を含むため内訳と一致しない。

注) 5学校や病院については「国立」、「府立」などが名称にあっても、独立行政法人通則法等法令上民間の法人として扱われるものについては民営事業所に区分される場合がある。

資料：平成24年経済センサス-活動調査